

西 監 第 53 号
令和 3 年 7 月 26 日

西 条 市 長	玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長	行 元 博 殿
西 条 市 農 業 委 員 会 会 長	加 藤 茂 殿
西 条 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	藤 原 孝 司 殿

西 条 市 監 査 委 員	東 元 道 明
西 条 市 監 査 委 員	徳 増 竜 伍
西 条 市 監 査 委 員	一 色 輝 雄

令和 3 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、定期監査を実施したので、地方自治法第199条第9項並びに西条市監査基準第14条第1項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 令和3年6月4日から令和3年6月29日まで
2. 聴取日 令和3年6月29日

2. 監査の種類

定期監査（財務監査、行政監査）

3. 監査の対象

- ① 産業振興課 ② 観光振興課（旧観光産業創造室、旧国際交流推進室含む。）
- ③ 消防本部・消防署 ④ 議会事務局 ⑤ 農業委員会事務局 ⑥ 選挙管理委員会事務局

4. 監査の着眼点

- ① 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ② 予算の執行は適正な権限者が行いその手続きは適正か。
- ③ 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④ 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

5. 監査の範囲及び方法

主に令和2年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。
監査に当たり事務上の軽易な指摘事項等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

監 査 の 概 要

① 産業振興課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| (1) 産業振興施策の企画立案・推進に関すること。 | (12) 知的財産に関すること。 |
| (2) 商工業の振興に関すること。 | (13) エネルギーに関すること。 |
| (3) 商工団体の育成指導に関すること。 | (14) 企業誘致の促進に関すること。 |
| (4) 小売商業の振興、中心市街地活性化に関すること。 | (15) 工場適地調査に関すること。 |
| (5) 労働団体、雇用対策・労働福祉に関すること。 | (16) 物産事業並びに物産資源の調査及び開発に関すること。 |
| (6) 企業の融資制度に関すること。 | (17) 物産関係団体に関すること。 |
| (7) 創業・新分野進出に係る支援に関すること。 | (18) 物産宣伝に関すること。 |
| (8) 企業情報の収集・発信、産業人材の育成に関すること。 | (19) 西条産品のブランド化の推進に関すること。 |
| (9) 産業情報支援センターに関すること。 | (20) 農商工連携に関すること。 |
| (10) 次世代ものづくり都市の構築に関すること。 | (21) 食の創造館に関すること。 |
| (11) 産学官の連携に関すること。 | (22) 小松まちづくり開発センターに関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和3年3月末現在17名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長兼産品販路開拓係長	1名	産業政策係	4名
				産業人材係	4名（内1名任用職員(フルタイム)）
				企業立地・経営支援係	3名
				産品販路開拓係	5名（内1名任用職員(パート月給)、副課長含む。）

3. 令和2年度予算執行状況

令和3年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	C/A	C/B	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	5. 商工手数料	1,000	0	0	0	0.0	-	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 総務費国庫補助金	10,997,444,000	10,887,530,351	10,887,530,351	0	99.0	100.0	
		7. 地方創生推進交付金	18,000,000	11,314,938	11,314,938	0	62.9	100.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	1. 総務費県補助金	2,800,000	3,106,000	3,106,000	0	110.9	100.0	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	3,168,000	3,168,000	3,168,000	0	100.0	100.0	
20. 諸収入	3. 貸付金元利収入	2. 預託金収入	656,000,000	651,000,000	651,000,000	0	99.2	100.0	

5. 雑 入	1. 雑 入	2, 151, 000	2, 479, 260	2, 479, 260	0	115. 3	100. 0	
計		11, 679, 564, 000	11, 558, 598, 549	11, 558, 598, 549	0	99. 0	100. 0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	5, 712, 350	4, 965, 531	4, 965, 531	746, 819	86. 9	86. 9	
		7. 企 画 費	14, 020, 000	13, 996, 000	13, 996, 000	24, 000	99. 8	99. 8	
		20. 特別定額給付金支給費	10, 993, 728, 200	10, 883, 814, 551	10, 883, 814, 551	109, 913, 649	99. 0	99. 0	
3. 民 生 費	2. 児 童 福 祉 費	6. 保 育 所 費	825, 000	701, 784	701, 784	123, 216	85. 1	85. 1	
		7. 母子生活支援施設費	532, 000	325, 886	325, 886	206, 114	61. 3	61. 3	
		8. 児 童 館 費	541, 000	517, 370	517, 370	23, 630	95. 6	95. 6	
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	1. 労 働 諸 費	256, 153, 000	241, 421, 847	241, 421, 847	14, 731, 153	94. 2	94. 2	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	2. 商 工 振 興 費	1, 728, 787, 000	1, 602, 685, 766	1, 602, 685, 766	126, 101, 234	92. 7	92. 7	
		3. 産業情報支援センター費	28, 397, 000	28, 396, 296	28, 396, 296	704	100. 0	100. 0	
		4. まちづくり開発センター費	2, 559, 000	2, 311, 323	2, 311, 323	247, 677	90. 3	90. 3	
		5. 食の創造館費	15, 716, 000	15, 716, 000	15, 716, 000	0	100. 0	100. 0	
10. 教 育 費	2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	962, 000	948, 342	948, 342	13, 658	98. 6	98. 6	
	4. 幼 稚 園 費	1. 市立幼稚園費	505, 000	482, 036	482, 036	22, 964	95. 5	95. 5	
	6. 保 健 体 育 費	2. 体 育 施 設 費	475, 858	475, 858	475, 858	0	100. 0	100. 0	
計			13, 048, 913, 408	12, 796, 758, 590	12, 796, 758, 590	252, 154, 818	98. 1	98. 1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに98.1%である。

② 観光振興課（旧観光産業創造室、旧国際交流推進室含む。）

1. 主な事務事業

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| (1) 観光事業及び観光資源の調査及び開発に関すること。 | (4) 自然公園に関すること。 |
| (2) 観光宣伝及び観光客の誘致に関すること。 | (5) 観光施設等の整備及び統括管理に関すること。 |
| (3) 観光関係団体に関すること。 | (6) 観光及び物産イベントに関すること。 |

◎観光産業創造室

- (1) 四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業に関すること。

◎国際交流推進室

- (1) 国際交流に関すること。
(2) 国際化に係る諸施策に関すること。

2. 職員の配置状況

令和3年3月末現在28名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1 名

観光推進係 5名（内1名任用職員（パート月給））

施設経営係 12名（内4名任用職員（パート月給）、4名任用職員（パート時給））

◎觀光產業創造室

室長 1 名

観光産業創造係 5名（内1名ソラヤマいしづち退職出向）

◎国際交流推進室

室長 1 名

国際交流係 3 名（内 1 名国際交流員）

3. 令和2年度予算執行状況

令和3年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	C/A	C/B	
13. 使用料及び手数	1. 使用料	1. 総務使用料	50,000	72,030	72,030	0	144.1	100.0	
		5. 商工使用料	5,180,000	5,108,000	5,108,000	0	98.6	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 地方創生推進交付金	67,194,000	47,257,849	47,257,849	0	70.3	100.0	
15. 県支出金	3. 委託金	5. 商工費委託金	76,000	76,098	76,098	0	100.1	100.0	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	20,000	14,558	14,558	0	72.8	100.0	
	2. 財産売却収入	2. 物品売却収入	140,000	39,200	39,200	0	28.0	100.0	
17. 寄付金	1. 寄付金	2. ふるさとづくり寄付金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0	
18. 繰入金	1. 基金繰入金	3. 国際交流基金繰入	3,137,000	0	0	0	0.0	-	
20. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	4,231,000	3,337,839	3,337,839	0	78.9	100.0	
計			82,028,000	57,905,574	57,905,574	0	70.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は70.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	4,198,650	3,183,554	3,183,554	1,015,096	75.8	75.8	
		7. 企 画 費	10,000	10,000	10,000	0	100.0	100.0	
		14. 国 際 交 流 費	22,103,000	13,432,212	13,432,212	8,670,788	60.8	60.8	
7. 商 工 費	2. 観 光 費	1. 観 光 総 務 費	6,050,000	5,253,933	5,253,933	796,067	86.8	86.8	
		2. 観 光 振 興 費	154,931,000	110,644,827	110,644,827	44,286,173	71.4	71.4	
		3. 石 鎚ふれあいの里 費	10,029,000	9,462,900	9,462,900	566,100	94.4	94.4	
		6. 四国鉄道文化館等管理運営費	41,421,000	36,956,697	36,956,697	4,464,303	89.2	89.2	
		7. 観 光 交 流 センター 費	20,666,000	20,663,972	20,663,972	2,028	100.0	100.0	
		8. アウトドア活動拠点施設管理運営費	56,572,000	56,268,248	56,268,248	303,752	99.5	99.5	
		計		315,980,650	255,876,343	255,876,343	60,104,307	81.0	81.0

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに81.0%である。

○ 特別会計

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 使 用 料 及 び 手 数	1. 使 用 料	1. 温 泉 使 用 料	620,000	568,700	568,700	0	91.7	100.0	
計			620,000	568,700	568,700	0	91.7	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は91.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 地 域 交 流 費	1. 地域交流施設費	1. 椿 交 流 館 費	32,610,000	32,314,486	32,314,486	295,514	99.1	99.1	
計			32,610,000	32,314,486	32,314,486	295,514	99.1	99.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.1%である。

本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	C/A	C/B	
1. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 温泉使用料	1,071,000	853,870	853,870	0	79.7	100.0	
3. 諸収入	1. 雑入	1. 雑入	79,000	22,956	22,956	0	29.1	100.0	
計			1,150,000	876,826	876,826	0	76.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は76.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 温 泉 費	1. 温 泉 施 設 費	1. 配 湯 施 設 費	1,908,000	1,865,655	1,865,655	42,345	97.8	97.8	
		2. 温 泉 館 費	15,595,000	15,466,259	15,466,259	128,741	99.2	99.2	
計			17,503,000	17,331,914	17,331,914	171,086	99.0	99.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに99.0%である。

③ 消防本部・消防署

1. 主な事務事業

総務課

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| (1) 消防事務の企画調整に関すること。 | (4) 消防団関係事務に関すること。 |
| (2) 職員管理に関すること。 | (5) その他庶務的事項に関すること。□ |
| (3) 消防施設の整備及び維持管理に関すること。 | |

警防課

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| (1) 災害現場の情報収集及び現場広報に関すること。 | (6) 消防防災活動に関すること。 |
| (2) 消防車両の整備及び更新に関すること。 | (7) メディカルコントロール体制に関すること。 |
| (3) 消防水利整備計画に関すること。 | (8) 救急医療機関との連絡調整に関すること。 |
| (4) 水防計画に関すること。 | (9) 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。 |
| (5) 開発行為に関すること。 | |

予防課

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| (1) 火災予防の企画及び指導に関すること。 | (7) 火薬事務に関すること。 |
| (2) 防火団体等の事務及び育成指導に関すること。 | (8) 火災の調査及び報告に関すること。 |
| (3) 建築確認等の同意に関すること。 | (9) 危険物等の安全管理に関すること。 |
| (4) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。 | (10) 防火対象物の査察及び指導に関すること。 |
| (5) 防火管理者の資格講習及び指導に関すること。 | |
| (6) 危険物の規制及び管理調査に関すること。 | |

通信指令課

- (1) 出動指令に関すること。
- (2) 気象観測事務に関すること。
- (3) 警報等の受理及び伝達に関すること。
- (4) 通信指令システムの整備及び保守管理に関すること。
- (5) 無線局運用の適正化に関すること。

消防署

- (1) 災害の警戒防御、鎮圧及び救急並びに災害救助に関すること。
- (2) 火災の調査に関すること。
- (3) 火災予防思想の普及に関すること。
- (4) 自衛消防隊の指導に関すること。
- (5) 応急手当の普及啓発に関すること。

2. 職員の配置状況

令和3年3月末現在155名、係別の配置状況は次のとおりである。

消防長 1名

次長兼総務課長 1名

警防課長 1名

予防課長 1名

通信指令課長 1名

副課長兼第1通信指令係長 1名

副課長兼第2通信指令係長 1名

副課長兼第3通信指令係長 1名

総務係 5名

消防団係 3名

警防係 3名

予防係 2名

消防設備指導係 2名

危険物係 2名

第1通信指令係 3名（副課長含む。）

第2通信指令係 3名（副課長含む。）

第3通信指令係 3名（副課長含む。）

次長兼東消防署長 1名

東消防署主幹 1名

副署長（第1消防担当） 1名

（1部）第1消防庶務係長 1名

第1消防予防係長 1名

第1消防装備係長 1名

第1救急救助係長 1名

隊員 19名（係長含む。）

副署長（第2消防担当） 1名

（2部）第2消防庶務係長 1名

第2消防予防係長 1名

第2消防装備係長 1名

第2救急救助係長 1名

隊員 19名（係長含む。）

副署長（第3消防担当） 1名

（3部）第3消防庶務係長 1名

第3消防予防係長 1名

第3消防装備係長 1名

第3救急救助係長 1名

隊員 19名（係長含む。）

次長兼西消防署長 1名

西消防署主幹 1名

副署長（第1消防担当） 1名

（1部）第1消防庶務係長 1名

第1消防予防係長 1名

第1消防装備係長 1名

第1救急救助係長 1名

隊員 19名（係長含む。）

副署長（第2消防担当） 1名

（2部）第2消防庶務係長 1名

第2消防予防係長 1名

第2消防装備係長 1名

第2救急救助係長 1名

隊員 19名（係長含む。）

副署長（第3消防担当） 1名

（3部）第3消防庶務係長 1名

第3消防予防係長 1名

第3消防装備係長 1名

第3救急救助係長 1名

隊員 19名（係長含む。）

3. 令和2年度予算執行状況

令和3年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	7. 消防手数料	2,035,000	3,676,850	3,676,850	0	180.7	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	12. 消防費国庫補助金	0	566,000	566,000	0	-	100.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	6. 消防費県補助金	138,000	101,000	101,000	0	73.2	100.0	
		10. 石油貯蔵施設立地対策等交付金	10,847,000	10,810,000	10,810,000	0	99.7	100.0	
20. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	3,617,000	5,578,665	5,578,665	0	154.2	100.0	
計			16,637,000	20,732,515	20,732,515	0	124.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は124.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	7,101,000	6,947,192	6,947,192	153,808	97.8	97.8	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	142,028,000	129,309,842	129,309,842	12,718,158	91.0	91.0	
		2. 非 常 備 消 防 費	131,898,000	110,931,132	110,931,132	20,966,868	84.1	84.1	
		3. 消 防 施 設 費	90,774,000	83,241,470	83,241,470	7,532,530	91.7	91.7	
		4. 防 災 費	426,000	414,164	414,164	11,836	97.2	97.2	
		3. 消 防 施 設 費	5,000,000	4,713,500	4,713,500	286,500	94.3	94.3	令和元年度繰越事業
計			377,227,000	335,557,300	335,557,300	41,669,700	89.0	89.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに89.0%である。

④ 議会事務局

1. 主な事務事業

- (1) 本会議、委員会及び協議会に関すること。
- (2) 議決事件の処理に関すること。
- (3) 会議録の調製及び保管に関すること。
- (4) 請願書及び陳情書に関すること。
- (5) 議会報に関すること。
- (6) 議会図書に関すること。

2. 職員の配置状況

令和3年3月末現在11名、係別の配置状況は次のとおりである。

事務局長 1名 議事課長 1名 調査広報係 4名（内1名任用職員（パート月給））
議事係 5名

3. 令和2年度予算執行状況

令和3年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入 (なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	239,101,000	230,889,553	230,889,553	8,211,447	96.6	96.6	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	4,538	4,538	4,538	0	100.0	100.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	14,976	14,976	14,976	0	100.0	100.0	
計			239,120,514	230,909,067	230,909,067	8,211,447	96.6	96.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに96.6%である。

⑤ 農業委員会事務局

1. 主な事務事業

- (1) 農業者年金基金法に関すること。
- (2) 農地法及び農業経営基盤強化促進法により委員会の権限に属するもの並びに自作農の創設維持に関すること。
- (3) 農地等の利用関係について、あっせん及び争議の防止に関すること。
- (4) 国有農地の管理に関すること。
- (5) 農業及び農業者に関する事項について意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じ答申することに関すること。

2. 職員の配置状況

令和3年3月末現在5名、職員配置状況は次のとおりである。

事務局長 1名 次長 1名 係 3名

3. 令和2年度予算執行状況

令和3年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	4. 農林水産業料	150,000	51,000	51,000	0	34.0	100.0	
15. 県支出金	1. 県負担金	2. 農林水産業費 県負担金	7,046,000	7,062,000	7,062,000	0	100.2	100.0	
	2. 県補助金	4. 農林水産業費 県補助金	26,000	26,000	26,000	0	100.0	100.0	
20. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	724,000	754,000	754,000	0	104.1	100.0	
計			7,946,000	7,893,000	7,893,000	0	99.3	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	2,473,000	2,467,079	2,467,079	5,921	99.8	99.8	
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	18,934,000	17,119,070	17,119,070	1,814,930	90.4	90.4	
計			21,407,000	19,586,149	19,586,149	1,820,851	91.5	91.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに91.5%である。

⑥ 選挙管理委員会事務局

1. 主な事務事業

- (1) 委員会の招集及び議事に関すること。
- (2) 法の規定による選挙の管理、執行に関すること。
- (3) 選挙の啓発に関すること。□
- (4) 選挙制度の調査研究に関すること。

2. 職員の配置状況

令和3年3月末現在3名、職員配置状況は次のとおりである。

事務局長 1名 次長 1名 書記 1名

3. 令和2年度予算執行状況

令和3年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 県 支 出 金	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	10,000	2,686	2,686	0	26.9	100.0	
20. 諸 収 入	4. 受託事業収入	1. 総務費受託収入	160,000	0	0	0	0.0	-	
計			170,000	2,686	2,686	0	1.6	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は1.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	400,000	399,825	399,825	175	100.0	100.0	
	4. 選 挙 費	1. 選 挙 管 理 費 委 員 会 費	1,518,000	1,209,135	1,209,135	308,865	79.7	79.7	
		2. 選 挙 啓 発 費	610,000	493,446	493,446	116,554	80.9	80.9	
		3. 土地改良区総代 選 挙 費	160,000	0	0	160,000	0.0	0.0	
		4. 西 条 市 長 費 選 挙 費	8,538,360	8,533,072	8,533,072	5,288	99.9	99.9	
		5. 市 議 会 議 員 費 選 挙 費	92,267,000	70,556,840	70,556,840	21,710,160	76.5	76.5	
計			103,493,360	81,192,318	81,192,318	22,301,042	78.5	78.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに78.5%である。